

2022年8月18日

報道関係者各位

SBI いきいき少額短期保険株式会社 [関東財務局長(少額短期保険)第8号]

SBI いきいき少短 "地震・防災" に関するアンケート調査を実施 9月1日は「防災の日」! 地震・防災対策 "特にしていない" が約3割 ~ 「地震」で自宅が被災した際の再建費用の備え方、年代別にちがい~

SBI いきいき少額短期保険株式会社(本社:東京都港区、代表取締役社長:新村 光由、以下「当社」)は、9月1日「防災の日」に合わせて、持ち家(一戸建て、分譲マンション)にお住まいの全国 20歳以上の方を対象に"地震·防災"に関するアンケート調査を実施し、1,114名の方から回答を得ました。この「防災の日」を通じて、皆様の日常における防災意識の向上、対策の進展があることを願っております。概要は以下の通りです。

※本調査は、地震補償保険を販売する SBI リスタ少額短期保険株式会社が 2012 年から実施し、現在は当社と共同で保険引き受けを行っていることから、当社で継続して実施しているものです。今回で累計 11 回目の調査となります。

### ◆アンケート調査結果のサマリー (参照ページ)

#### 地震・防災について

- ① 現在、不安を感じる災害は「地震・津波」が最多。 「特にない」は2年連続で上昇傾向。(別紙 P.1)
- 「感染症(32.9%)」を選択した割合は昨年より6.9 ポイント上昇した。
- 「特にない」を選択した割合は2年連続で上昇した。
- ② 近い将来、住んでいる地域で「大地震(震度6強以上)が発生すると思う」人は60.9%。 大地震(震度6強以上)が発生した場合、「自宅が大きな被害を受けると思う」人は66.2%。 ともに昨年より上昇。(別紙 P.2)
- 「大地震が発生すると思う(どちらかといえばを含む)(60.9%)」は、昨年より 4.7 ポイント上昇した。
- 「自宅が大きな被害を受けると思う(66.2%)」は、昨年より9.3 ポイント上昇した。
- ③ 大地震(震度6強以上)が発生した場合、避難を考えるタイミングは「建物が被害を受けたら」「インフラが止まったら」が多く、実際に被害を受けてから避難を考える傾向に。 自治体から促されても、避難を考えない人が6割強。(別紙 P.5)
- 大地震が発生した場合、「自治体から避難を促されたら」避難を考えると回答した方は 35.0%となった。 「自治体から避難を促されたら」を選択していない方(65.0%)が避難するタイミングは、「インフラ が止まったら(電気・ガス・水道)(43.9%)」「建物が被害を受けたら(破損・ヒビなど)(43.0%)」 を選択した割合が高い。
- ④ 家庭で行っている地震・防災対策は「非常用の食料・水の準備」が最多。 一方、「特に対策をしていない」が約3割。(別紙P.6~7)
- 「非常用の食料・水を準備している(45.8%)」が最も多い。
- 「特に対策をしていない」と回答した方は 30.4%となった。



### 「地震」で自宅が被災した際の再建費用について

- ⑤ 自宅再建費用の備えは「保険や共済等の補償」が7割弱。(別紙 P.8~9)
- 「地震保険(46.1%)」「共済等の地震保険以外の補償(21.0%)」を合わせて67.1%となった。
- 年代別では、20 代では昨年と比べて「地震保険(40.8%)」で備える割合が 3.9 ポイント上昇、「共済 等の地震保険以外の補償(36.8%)」では 7.5 ポイント上昇した。
- ⑥ 現在加入している「保険や共済等の補償」で「不十分だと思う」が約4割。(別紙 P.10)
- 「不十分だと思う(どちらかといえばを含む)」が41.1%となった。
- 年代別では、20代で「十分(どちらかといえばを含む)」が62.5%、年代が上がるにつれ割合が逆転していき、60代以上では「不十分(どちらかといえばを含む)」が62.1%となった。
- ⑦ 「保険や共済等の補償」で備えているものは、「当面の生活再建費用」「自宅の再建費用」が ともに約4割。(別紙P.11)
- 「当面の生活再建費用(42.6%)」「自宅の再建費用(42.2%)」がほぼ並んだ。
- 年代別では、20代は「当面の生活再建費用」、30代以降では「自宅の再建費用」が最も多い。

### 毎年9月1日が「防災の日」であることについて

- 8 8 割の方が「防災の日」を認知。(別紙 P.13)
- 「防災の日」を「知っている」「聞いたことがある」と回答した方が、合わせて 80.0%となった。

### ◆アンケート調査の概要

• • • •	
項目	内 容
タイトル	"地震・防災"に関するアンケート調査
調査期間	2022年7月22日(金)~ 2022年7月24日(日)
調査方法	インターネットリサーチ
調査対象	性別:男女 年齢:20歳以上 住居形態:持ち家(一戸建て・分譲マンション) 地域:全国(宮城県、福島県は、調査期間において災害救助法適用地域のため対象外)
有効回答数	1,114名
実施会社	株式会社ジャストシステム

※本調査結果の百分率表示は小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計しても100%にならない場合があります。

#### 【会社概要】

■会 社 名: SBIいきいき少額短期保険株式会社

■会 社 紹 介: 当社は、東証プライム市場上場「SBI ホールディングス(株)」のグループ会社です。「シンプル

でわかりやすく」「保険料は手ごろに」という、お客様のご要望に応える保険商品を開発・提供 しています。死亡保険、医療保険はシニア層を中心に、ペット保険は犬・猫の病気やケガが気 になる飼い主様に、幅広く支持されています。万が一の地震に備える地震補償保険で皆様の

暮らしもサポートします。

■所 在 地 : 東京都港区六本木1-6-1

■設立年月日: 2007年7月3日 ■資本金: 36,000千円

■事 業 内 容: 少額短期保険業(販売商品:SBI いきいき少短の死亡保険、SBI いきいき少短の医療保険、

SBIいきいき少短の持病がある人の死亡保険、SBIいきいき少短の持病がある人の医療保険、

SBI いきいき少短のペット保険、SBI いきいき少短の地震の保険)

■U R L: https://www.i-sedai.com

【お問い合わせ先】 SBI いきいき少額短期保険株式会社 経営企画部 企画グループ

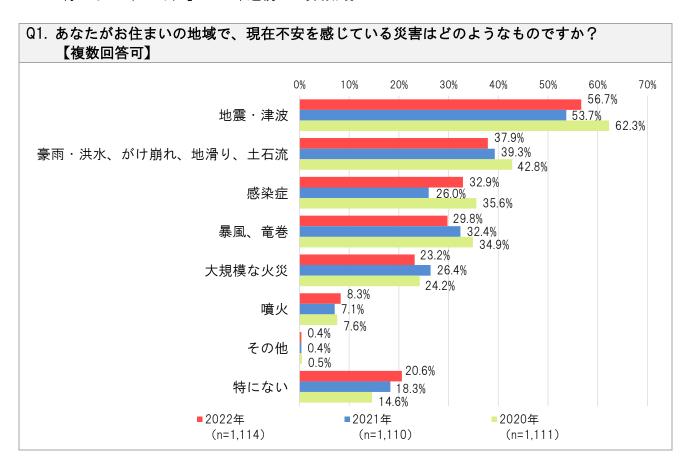
TEL: 03 (6856) 45376 / E-MAIL: <a href="mailto:ikiiki\_pr@i-sedai.com">ikiiki\_pr@i-sedai.com</a>



## ■別紙 "地震・防災"に関するアンケート調査結果の詳細

## 【1】現在、不安を感じる災害について(Q1.参照)

- 「地震・津波(56.7%)」が過半数で最も多い。
- 「感染症(32.9%)」が昨年から最も上昇。
- 「特にない(20.6%)」が2年連続で上昇傾向。



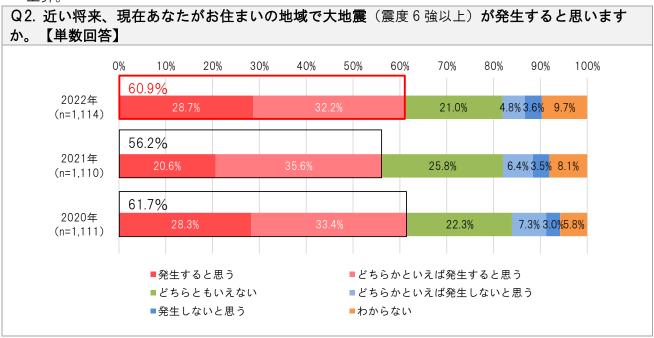


# 【2】大地震 (震度 6 強以上※) **発生と、自宅が被害を受ける可能性について** (Q2, Q3, Q4,参照)

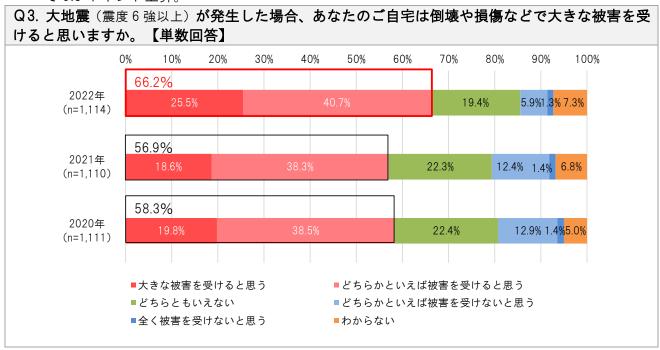
※2022 年実施分より明記

震度6強の目安…人が立っていることができず、屋内では固定していない家具のほとんどが移動し、倒れるものが多くなる状態

■ 「発生すると思う(どちらかといえばを含む)」が60.9%で、昨年(56.2%)と比べて4.7 ポイント上昇。



● 「自宅が大きな被害を受けると思う(どちらかといえばを含む)」が 66.2%で、昨年(56.9%)と比べて 9.3 ポイント上昇。

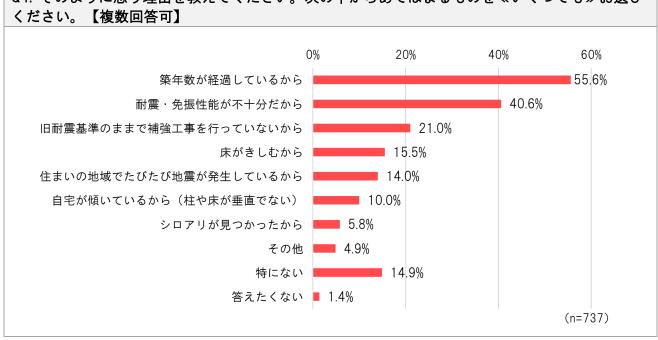




### [Q3.-①]「被害を受けると思う(どちらかといえばを含む)」理由

- 「築年数が経過しているから(55.6%)」が過半数で最も多い。「耐震・免振性能が不十分だから (40.6%)」「旧耐震基準のままで補強工事を行っていないから(21.0%)」と耐震・免振が十分でな いことが続いた。
- 「住まいの地域でたびたび地震が発生しているから」が 14.0%と、地震の発生によって被害を予感する方が一定数みられた。
- 「その他」では、「地盤が弱い、ゆるい」といった回答が挙がった。

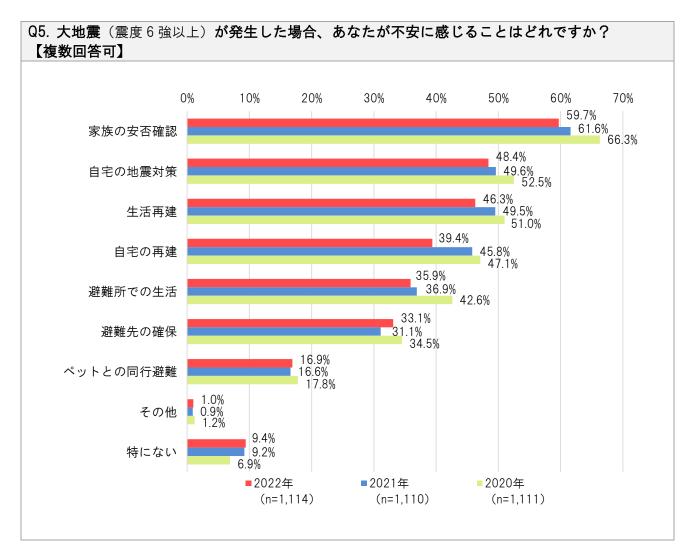
(Q3.で「被害を受けると思う(どちらかといえばを含む)」を選択した方におうかがいします) Q4. そのように思う理由を教えてください。次の中からあてはまるものを≪いくつでも≫お選びください。【複数回答可】





## 【3】大地震(震度6強以上)発生時の不安について(Q4.参照)

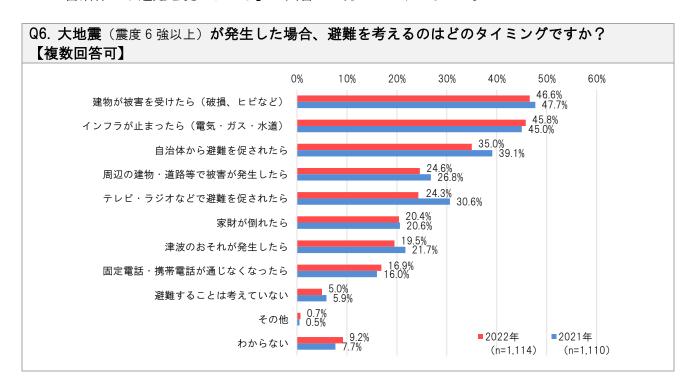
- 「家族の安否確認(59.7%)」が過半数で最も多い。
- 「自宅の再建(39.4%)」より「生活再建(46.3%)」に不安を感じている方が多い。
- 「避難先の確保(33.1%)」「ペットとの同行避難(16.9%)」は、直近3年は横ばい。





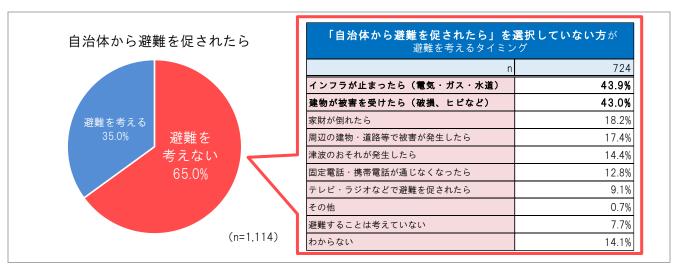
## 【4】大地震(震度6強以上)発生時に避難を考えるタイミングについて(Q6.参照)

- 「建物が被害を受けたら(破損、ヒビなど)」が 46.6%で最多、次いで「インフラが止まったら(電気・ガス・水道)(45.8%)」となった。
- 「自治体から避難を促されたら」と回答した方は35.0%となった。



### [Q6.-①]「自治体から避難を促されたら」を選択していない方が避難を考えるタイミング

- 避難を考えるタイミングとして「自治体から避難を促されたら」を選択した方が 35.0%、選択していない方が 65.0%となった。
- 避難を考えるタイミングとして「自治体から避難を促されたら」を選択していない方は、「インフラが止まったら(電気・ガス・水道)(43.9%)」「建物が被害を受けたら(破損、ヒビなど)(43.0%)」の回答が 4 割強となり、実際に被害を受けたタイミングで避難を考える傾向がみえた。

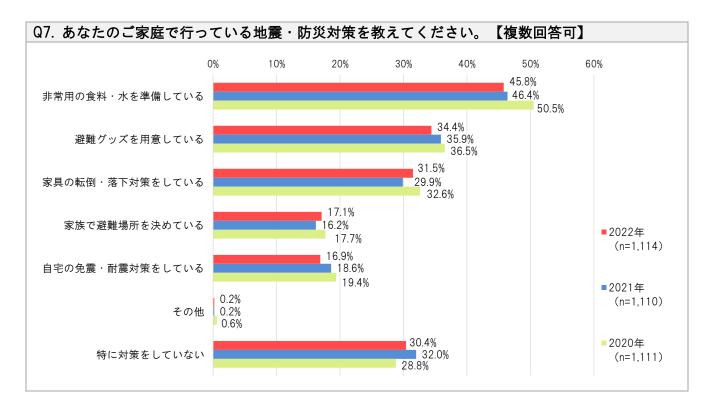


-5-



### 【5】家庭で行っている地震・防災対策(Q7.参照)

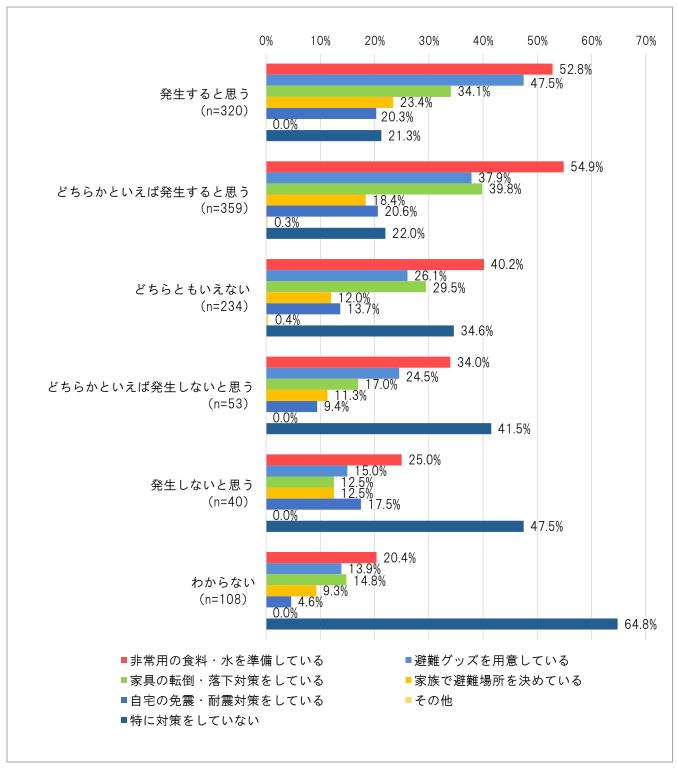
- 「非常用の食料・水を準備している」が 45.8%で最も多い。
- 「特に対策をしていない」が 30.4%。 直近 3 年で横ばい。





# [Q7.-①]「大地震 (震度 6 強以上) が発生する可能性」(Q2 参照) × 「地震・防災対策」の相関関係

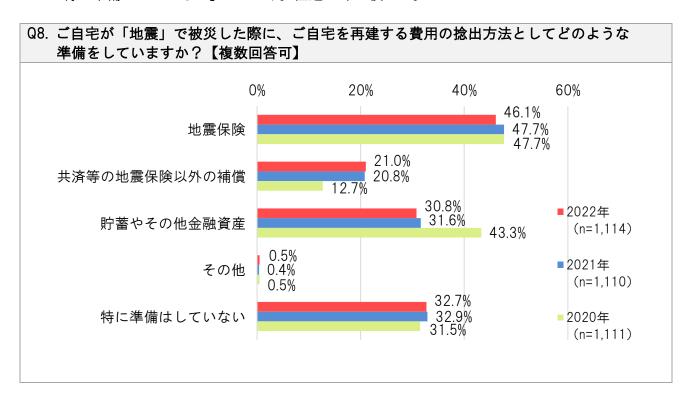
- 「大地震が発生すると思う(どちらかといえばを含む)」と回答した方のうち、2割超は「特に対策をしていない」。
- 「わからない」と回答した方のうち、64.8%は「特に対策をしていない」。





## 【6】自宅が「地震」で被災した際の自宅再建費用の捻出方法(Q8. Q9. Q10 参照)

- 「地震保険」が 46.1%で最も多い。「共済等の地震保険以外の補償(21.0%)」と「貯蓄やその他 金融資産(30.8%)」は昨年から横ばい。
- 「地震保険(46.1%)」「共済等の地震保険以外の補償(21.0%)」を合わせると 67.1%となった。
- 「特に準備はしていない」は 32.7%。 直近 3 年は横ばい。



### [Q8.-①]「地震保険」「共済等の地震保険以外の補償」いずれかを選択した方の割合

● 「地震保険のみ(62.9%)」が最も多い。





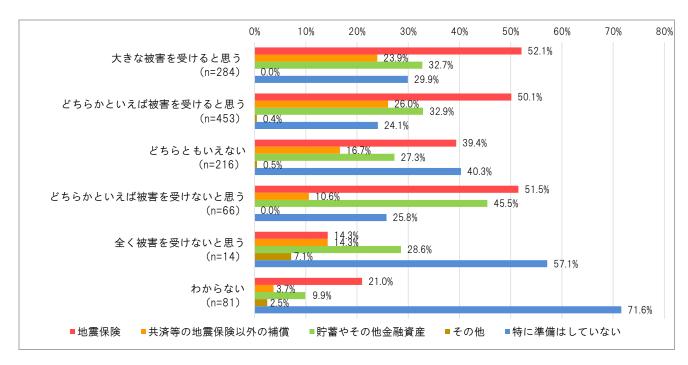
### [Q8.-②] 年代別

● 年代別に比較すると、20代では昨年と比べて「地震保険(40.8%)」で備える割合が3.9ポイント 上昇、「共済等の地震保険以外の補償(36.8%)」では7.5ポイント上昇。

	20代			3	0代		40代			
		2022年	2021年 (順位)		2022年	2021年 (順位)		2022年	2021年 (順位)	
n		223	222		222	222		223	222	
第1位	地震保険	40.8%	36.9% (第2位)	地震保険	44.1%	46.4% (第1位)	地震保険	48.9%	50.9% (第1位)	
第2位	共済等の地震保険 以外の補償	36.8%	29.3% (第3位)	貯蓄やその他金融 資産	37.8%	36.0% (第2位)	特に準備はしていない	31.4%	31.5% (第2位)	
第3位	特に準備はしてい ない	i備はしてい 29.6% 39.2% (第1位)		共済等の地震保険 以外の補償	29.3%	26.6% (第3位)	貯蓄やその他金融 資産	30.0%	28.8% (第3位)	
	50代			601	弋以上		]			
		2022年	2021年 (順位)		2022年	2021年 (順位)				
n		223	222		223	222				
第1位	地震保険	46.6%	51.4% (第1位)	地震保険	49.8%	53.2% (第1位)				
第2位	特に準備はしてい ない	35.4%	27.9% (第3位)	貯蓄やその他金融 資産	40.4%	36.9% (第2位)				
第3位	貯蓄やその他金融 資産	28.7%	40.1% (第2位)	特に準備はしてい ない	29.1%	29.7% (第3位)				

## [Q8.-③]「大地震 (震度 6 強以上) で自宅が被害を受けるかどうか」(Q3 参照) × 「再建費用の捻 出方法」の相関関係

- 「大きな被害を受けると思う(どちらかといえばを含む)」「どちらかといえば被害を受けないと思う」と回答した方は、地震保険、共済や、貯蓄等で備えている傾向がみえる。
- 「大きな被害を受けると思う」と回答した方のうち 29.9%は「特に準備はしていない」。
- 「全く被害を受けないと思う」と回答した方の過半数は「特に準備はしていない(57.1%)」。

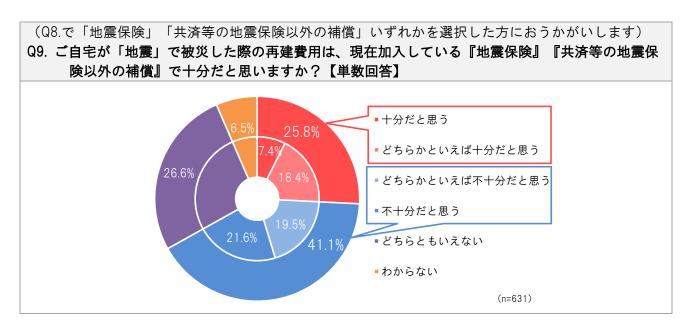


-9-



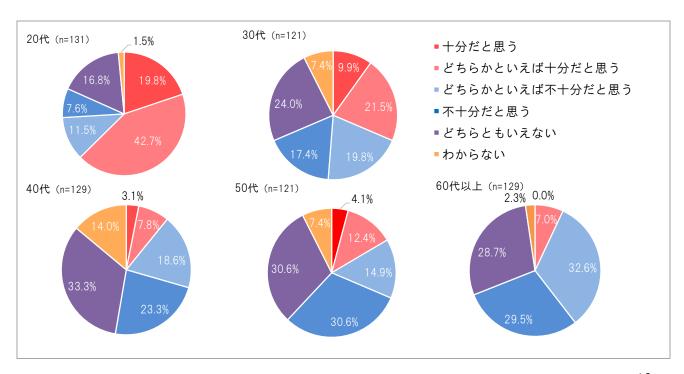
# [Q9.] 被災時の自宅再建費用として、加入中の「地震保険や共済等の補償」は十分だと思うか

● 「不十分だと思う(どちらかといえばを含む)」が 41.1%となり、「十分だと思う(どちらかといえばを含む)」の 25.8%を上回った。



## [Q9.-①] 年代別

● 年代別に比較すると、「十分だと思う(どちらかといえばを含む)」の回答が最も多いのが 20 代 で 62.5%となった。年代が上がるにつれて「不十分だと思う(どちらかといえばを含む)」を回答 した方の割合が多い傾向となり、60 代以上では 62.1%となった。

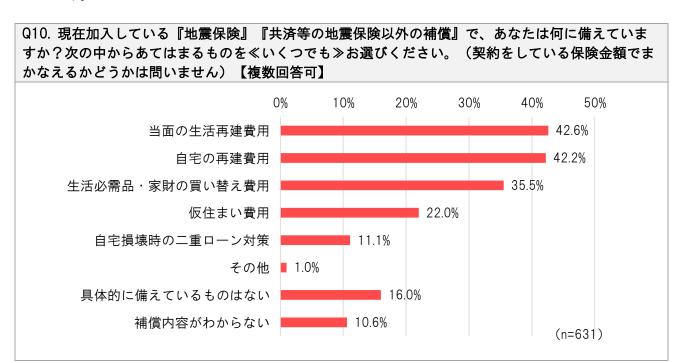


-10-



## [Q10.]「地震保険」「共済等の地震保険以外の補償」で備えているもの

- 「当面の生活再建費用(42.6%)」「自宅の再建費用(42.2%)」がともに4割超で並んだ。次いで「生活必需品・家財の買い替え費用(35.5%)」となり、身の回りの生活に備えたいという傾向がみえた。
- 地震保険や共済等の補償に加入しているものの「補償内容がわからない」と回答した方が 10.6%。



## [Q10.-①] 年代別

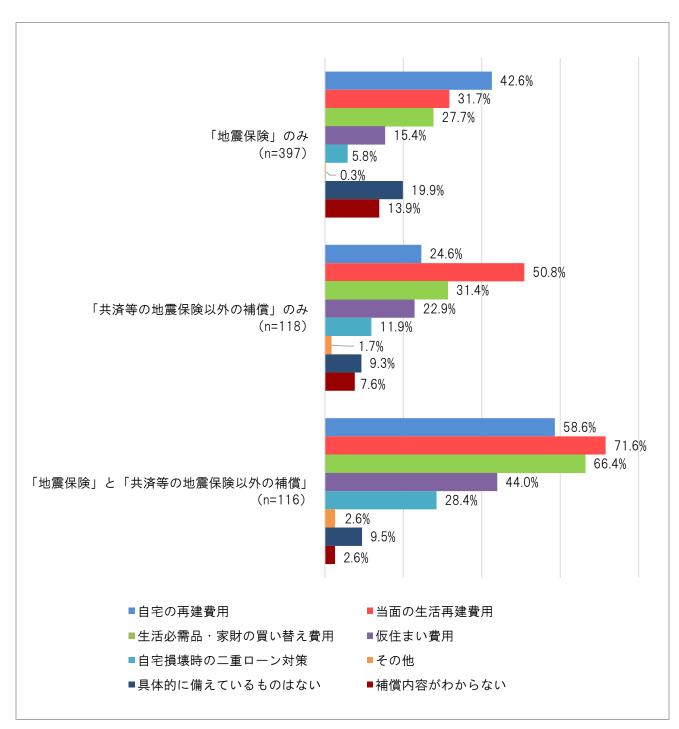
- 20 代は「当面の生活再建費用(50.8%)」が最も多く、「生活必需品·家財の買い替え費用(45.0%)」 が次いだ。
- 30 代以降は「自宅の再建費用」が最も多く、次いで「当面の生活再建費用」「生活必需品・家財の買い替え費用」と同じ順位となった。
- 「具体的に備えているものはない」は、50代までは年代が上がるにつれ上昇する傾向がみられた。

		20代		30代		40代		50代		60代以上	
	n	131	割合	121	割合	129	割合	121	割合	129	割合
第1	1位	当面の生活再建 費用	50.8%	自宅の再建費用	47.9%	自宅の再建費用	41.1%	自宅の再建費用	38.8%	自宅の再建費用	41.1%
第2	2位	生活必需品・家財 の買い替え費用	45.0%	当面の生活再建 費用	43.0%	当面の生活再建 費用	37.2%	当面の生活再建 費用	37.2%	当面の生活再建 費用	37.2%
第3	3位	自宅の再建費用	42.0%	生活必需品・家財の買い替え費用	38.8%	生活必需品・家財 の買い替え費用	32.6%	生活必需品・家財 の買い替え費用	29.8%	生活必需品・家財の買い替え費用	31.0%
		具体的に備えてい るものはない	4.6%	具体的に備えてい るものはない	8.3%	具体的に備えてい るものはない	19.4%	具体的に備えてい るものはない	25.6%	具体的に備えてい るものはない	22.5%



## [Q10.-②]「地震保険」「共済等の地震保険以外の補償」加入状況別

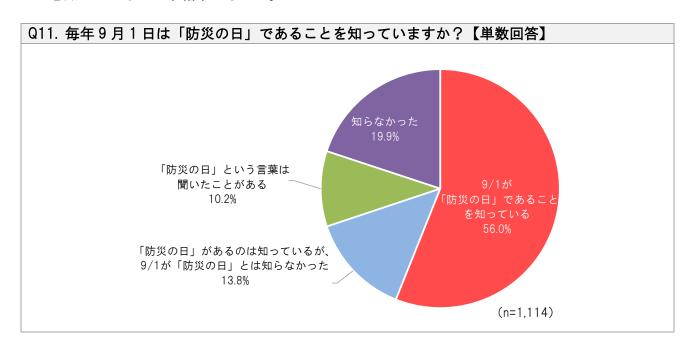
- 「地震保険」のみに加入している方は、「自宅の再建費用(42.6%)」が最も多い。
- 「共済等の地震保険以外の補償」のみに加入している方、両方に加入している方は「当面の生活再 建費用」が最も多い。





## 【7】「防災の日」について(Q11.参照)

- 「9月1日が『防災の日』であることを知っている(56.0%)」と過半数に「防災の日」の正確な 認知があった。
- 「『防災の日』があるのは知っているが、9月1日が『防災の日』とは知らなかった(13.8%)」 「『防災の日』という言葉は聞いたことがある(10.2%)」を合計すると80.0%の方が「防災の日」 を知っているという結果となった。



#### ※参考「防災の日」について

毎年9月1日は「防災の日」とされ、この日を含む1週間が「防災週間」と定められています。 これは国や地方公共団体、国民が災害についての認識を深め、災害への備えを強化することで災害による被害の軽 減、防止を図ることを目的としています。

以上

### ■アンケート回答者属性

【1】男女別の割合(n=1,114) 【2】年齢別の割合(n=1,114)

【3】地域別の割合 (n=1.114)



※本調査結果の百分率表示は小数点第2位で四捨五入を行っているため、合計しても100%にならない場合があります。 ※宮城県、福島県は調査期間において災害救助法適用地域のため対象外。

-13-